

第五次東大和市情報化推進計画[個別計画]達成状況(令和5年度)

No.	個別計画	取組内容	年次目標(R4)	取組状況	達成区分	担当課
1	行政手続のオンライン化	東京電子自治体共同運営サービスやマイナポータルを活用し、申請のオンライン化による行政手続き・窓口サービスの利便性向上に取り組む。	実施	LoGoフォームの使い方資料を作成し、庁内への周知を行った。LoGoフォームは、年間で36,306回の回答があるなど、庁内各部署において利用が進んだ。	達成	デジタル推進課
2	施設予約システムの導入	令和7(2025)年度のシステム更新に向けて、現行システムの課題を整理・検討する。	検討	令和7年度の更新に向けて東京都が開始した共同調達の勉強会に参加した。共同調達事業者のシステムデモ等を確認した。	達成	デジタル推進課
3	GIS(公開型)の導入	公開型GISにより都市計画情報等の市が保有する地図データのインターネット公開を推進する。	検討	都市づくり課で導入しているQGISというソフトウェアについて、研究を行った。PDFをWEB公開を行うことで、費用をかけずに対応できそうだが、最新情報が掲載できないため、業者から問い合わせが残る可能性があるとのことだった。	達成	デジタル推進課
4	GIS(庁内型)の導入	庁内の複数部署が保有する地図データを庁内型GISに統合し、市民サービスの利便性向上に向けたシステム最適化を図る。	検討	都市づくり課で導入しているQGISというソフトウェアについて、研究を行った。庁内事務において、活用を広げることが可能と思われる。	達成	デジタル推進課
5	AIチャットボット(市民向け)の導入	インターネット上で24時間365日いつでも・どこからでも、市へ問い合わせが可能なAIチャットボットを導入する。	実施	チャットボットの返答内容について各課で更新を行った。	達成	デジタル推進課
6	AIチャットボット(職員向け)の導入	庁内の職員からの問い合わせに対応するAIチャットボットを導入し、職員負担軽減による行政サービスの向上を図る。	実施	導入していない	未達成	デジタル推進課
7	市公式ホームページ等の購入	現在運用している市ホームページについて、市民意見を適宜取り入れ、機能の拡充を図る。	実施	市民からの意見を適宜取り入れ、アンケートフォーム機能の拡充等を行った。また、令和4年12月のリニューアルの際に実施した市民アンケートの内容を反映し、ホームページを作成した。	達成	広報プロモーション課
8	ICT-BCPの策定	災害発生時において、必要な情報システムが稼働できるよう、様々なリスクマネジメントを整備し、ICT部門の事業継続計画策定を検討する。	検討	令和6年度の計画策定に向け、情報収集を行った。	達成	デジタル推進課
9	セキュリティ対策の推進	サイバーリスクの高度化・巧妙化に対応するため、情報セキュリティ対策や個人情報保護に関する取組を着実に実施する。	実施	セキュリティポリシーについて、デジタル化推進支援業務委託業者の支援を受けながら、変更方法を検討した。	達成	デジタル推進課
10	ペーパーレス会議の推進	タブレット端末等を活用したペーパーレス会議を推進することで紙資料の準備等に係る事務負担を軽減する。	実施	職員同士の会議でも紙ではなく電子データで行うことが増えたため、印刷に掛かる費用が削減できた。	一部達成	デジタル推進課
11	タブレット端末の活用	庁内の会議や庁外調査などにタブレット端末を導入することで効果的・効率的な業務の遂行を実現し、紙文書のペーパーレス化を図る。	実施	Logoチャット(タブレット端末間でのチャットシステム)等を使用して出張先の職員と連絡を取るなど使用用途に応じた活用ができていた。	達成	デジタル推進課
12	オンライン会議の活用	庁内外の会議にオンライン会議システムを導入することで、感染症対策の徹底及び業務効率化を図る。	実施	出先施設同士でのWeb会議でも活用していた。	達成	デジタル推進課
13	RPA・AI-OCRの導入	AI-OCRによる手書き申請書等の電子化とRPAによる自動入力により、紙書類の処理を効率化し業務効率化を図る。	実施	RPAを活用して、業務システムへの入力自動化等を行った。今後各業務で活用を広げていく。	達成	デジタル推進課

第五次東大和市情報化推進計画[個別計画]達成状況(令和5年度)

No.	個別計画	取組内容	年次目標(R4)	取組状況	達成区分	担当課
14	AI議事録の導入	AIを活用して会議音声の文字起こしを自動化し、庁内の議事録作成業務の効率化を図る。	実施	発言者の識別等の課題を解決する別のAI議事録システムの調査を行った。	達成	デジタル推進課
15	オンラインストレージの導入	大容量データの送受信が可能なオンラインストレージを導入し、庁外関係者とのデータ交換の効率化を図る。	実施	各課が業者にデータを受け渡す機会が増えたため、システムの案内を行った。その結果、市役所内での利用が拡大した。	達成	デジタル推進課
16	グループウェアの導入	グループウェアの導入により庁内の情報共有・コミュニケーションの効率化を図る。	実施	電子決裁システムの導入に伴う連携準備を行った。	達成	デジタル推進課
17	庁内WiFi環境の整備	庁内会議のペーパーレス化、オンライン化等に対応するため、庁内Wi-Fi環境の整備を進める。	実施	アクセスポイント、ネットワーク機器の調達を行った	一部達成	デジタル推進課
18	テレワークの推進	感染症拡大や災害発生時の事業継続を見据えて、オンライン会議等を活用した職員のテレワークを推進する。	実施	JLISが構築したテレワークシステム(庁内の事務用パソコンにアクセスする仕組み)を使用して、実際に職員が自宅等から業務を行った。	達成	デジタル推進課
19	文書管理・電子決裁システムの導入	電子決裁機能を有する文書管理システムを導入し、庁内文書の收受・保存・廃棄を一元管理するとともに決裁処理の効率化を図る。	実施	令和5年12月から庁内テスト運用を開始し、令和6年1月から本格導入を行うとともに、導入後のフォローアップに努めた。	達成	総務課
20	人事評価システムの導入	人事評価システムを導入することで職員の人事評価に関する手続き・管理を一元化し、事務処理の効率化を図る。	検討	人事評価システムについて、数社からのデモを行うとともに、システムのベンダーについてプロポーザルを開始した。	達成	職員課
21	オンライン申請システム(庁内調査)の導入	庁内で発生する調査業務をオンライン上で完結させ、調査の発出・回収・集計業務の効率化を図る。	実施	LoGoフォームを利用した庁内手続や庁内調査の活用・実施事例が増加した	達成	デジタル推進課
22	公共施設マネジメントシステムの導入	公共施設マネジメントシステムを導入し、市が管理する公共施設に関する種々のデータを一元管理する。	検討	令和4年度に引き続き、企業が開発している公共施設管理システムについて、情報収集を行った。また、企業から実際にデモ機を使用した説明を受けた。	達成	管財課
23	エルタックス連携の導入	エルタックスデータを市の基幹税務システムに自動連携させることで、税業務の効率化を図る。	検討	エルタックスデータを市の基幹系システムに取り込むことで、引続き課税業務の効率化を図った。	達成	課税課
24	公園台帳システムの導入	市が管理する公園施設の台帳情報・管理情報等をシステムで一元管理し、公園管理業務の効率化を図る。	検討	前年度同(システムで実施できる業務の確認など事業者からシステムについて情報収集を行った。)	達成	都市基盤課
25	庶務事務システムの導入	庶務事務システムの導入により、市職員の勤務管理や申請・届出管理を電子化し、事務処理の効率化及びペーパーレス化を図る。	実施	庶務事務システムについて、当初計画では、令和4年度に導入、令和5年度から使用することとなっていたが、システムの内容についての検討を深めるため、導入時期を延期した。そのため、令和5年度について、庶務事務システムの導入に向けて、数社からのデモを行うとともに、システムのベンダーについてプロポーザルを開始した。	未達成	職員課
26	基幹業務システムの標準化・共通化	市の基幹20業務(住民記録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、国民年金、障がい者福祉、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、生活保護、健康管理、就学(学籍簿)、児童扶養手当、子ども・子育て、戸籍、戸籍附票、印鑑登録)について令和8年までに標準準拠システムを構築し、ガバメントクラウド上で運用を開始する。	実施	ガバメントクラウド利用のための庁内ネットワークの配線工事や文字基盤対応のための業務などを行った。	達成	デジタル推進課